



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 株式会社 小林洋行

上場取引所 東

コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 宮崎 誠二

TEL 03-3664-3511

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,417	△17.7	△949	—	△926	—	△638	—
22年3月期第2四半期	1,723	△27.2	△1,010	—	△952	—	△808	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△67.56	—
22年3月期第2四半期	△85.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	20,028	13,593	58.3	1,236.89
22年3月期	22,184	14,784	56.3	1,322.22

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 11,681百万円 22年3月期 12,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	3.50	3.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の期末配当金については、現時点において未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200 ～4,500	—	△1,400 ～△200	—	△1,400 ～△100	—	△1,000 ～△130	—	△105.88 ～△13.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 10,094,644株 22年3月期 10,094,644株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 650,147株 22年3月期 650,091株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 9,444,513株 22年3月期2Q 9,444,593株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引所法に基づく四半期報告書のレビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引所法に基づく四半期報告書のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、(添付資料)2ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果などを要因に企業収益の改善が続き、自律的な景気回復に向けた動きが期待されるものの、失業率が高水準にあるなど雇用情勢は依然として厳しい状況が続いております。また、欧米景気の下振れリスクにより円高・株安傾向が強まるなど、先行き不透明な状況を余儀なくされました。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業のうち商品先物取引部門においては、市場の縮小傾向が続くなか、来年1月に予定されている不招請勧誘の原則禁止の施行を控え、依然として厳しい事業環境に直面しております。このような環境のもと全国商品取引所総売買高は前年同期と比較して10.6%減の29,740千枚と引き続き低水準で推移しております。また、外国為替証拠金取引部門は、レバレッジ規制が8月から導入されたことに伴い、取引所為替証拠金取引に新規参入する企業が増加しております。このような傾向のなか、各社とも取引口座の拡大を目的とした様々なキャンペーンの展開や各種サービスの拡充を繰り広げており、シェア獲得に向けた動きが活発化しております。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間は受取手数料の伸び悩みに加え、自己ディーリング部門が不調であったことから営業収益は1,417百万円（前年同期比17.7%減）となりました。一方、人件費やシステム関連費用を中心に更なる費用の見直しを行い営業費用は2,367百万円（前年同期比13.4%減）と削減効果が表れましたが、営業収益の減収分を補うまでには至らず、経常損失は926百万円（前年同期は経常損失952百万円）となり、当第2四半期連結会計期間の四半期純損失は638百万円（前年同期は四半期純損失808百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 投資・金融サービス業

当第2四半期連結累計期間の投資・金融サービス業の営業収益は1,174百万円、営業損失553百万円となりました。

（受取手数料）

商品先物取引部門は、委託売買高が低調であったことから970百万円となりました。また、外国為替証拠金取引部門の43百万円等を加えた総受取手数料は1,016百万円にとどまりました。

（売買損益）

商品先物取引部門は、市場の流動性低下等の影響から売買機会を逸し32百万円の損失となりました。また、証券取引部門は低調な市況のなか153百万円となったものの、外国為替証拠金取引部門が19百万円にとどまり、商品売買益2百万円を加えた売買損益は141百万円となりました。

（その他）

その他の金融収益等は16百万円となりました。

② その他

当第2四半期連結累計期間におけるゴルフ場関連事業、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業等における営業収益は242百万円、営業損失118百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ2,156百万円減少し、20,028百万円となりました。主たる要因は現金及び預金の減少1,386百万円及び差入保証金の減少185百万円によるものであります。

負債総額は、前期末と比べ965百万円減少し、6,434百万円となりました。これは主に預り証拠金の減少511百万円によるものであります。

純資産額は、前期末と比べ1,190百万円減少し、13,593百万円となりました。これは主に四半期純損失638百万円とその他有価証券評価額金の減少134百万円及び少数株主持分の減少384百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年10月25日に発表しました「平成23年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」におきまして修正しております。

※当社では、業績予想について、商品市況・株式市況・外国為替市況等の変動要因のほか、市場の流動性（商品先物市場の売買高等）の影響を大きく受ける特異性を勘案し、通期のレンジ形式による表示としております。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に対する影響は軽微であります。

企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは投資・金融サービス業を主な事業領域としており、なかでも営業収益の大半を占めている商品先物取引業は、全国商品先物取引所総売買高が平成16年3月期をピークに6期連続して前年度を下回るという未曾有の経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、平成22年3月期まで4期連続して営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも3期連続してマイナスとなっております。このような経営環境は平成23年3月期に入っても継続しており、当第2四半期連結累計期間において949百万円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも1,062百万円のマイナスとなっております。

これにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、投資・金融サービス業における営業収益の改善を最優先課題と位置づけております。その対応策として、外国為替証拠金取引部門におきましては、店頭為替証拠金取引と取引所為替証拠金取引ともにその取引の主体がインターネット取引であることから、広告媒体を積極的に有効活用することで、より多くの個人投資家への認知度を高め、取引口座、取扱い数量の増大へ繋げてまいります。また、グループ会社の商品先物取引部門におきましては、不招請勧誘の原則禁止に対応するため、ホームトレードシステムの強化やセミナー開催などに取り組み、投資家の拡大に対応してまいります。

投資・金融サービス業以外の収益源として、新たに企業のマーケティングをサポートするインターネット広告業や太陽光発電機、LED照明を中心とした省エネ機器等の販売を開始しております。

支出面に関しましては、システム関連費用、人件費、地代家賃等の諸経費の更なる見直しを行い、可能な限り削減してまいります。また、当社所有の遊休不動産は、駐車場の賃貸、テナントの募集等に有効活用してまいります。これらのことを着実に実行し、キャッシュ・フローの改善へと繋げてまいります。

このように、上記の既に行っている施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,681,710	8,068,577
受取手形及び売掛金	60,413	52,893
有価証券	204,533	199,661
商品及び製品	73,338	66,925
原材料及び貯蔵品	7,608	5,684
差入保証金	4,175,055	4,360,611
その他	2,446,045	2,737,411
貸倒引当金	△4,962	△3,215
流動資産合計	13,643,742	15,488,551
固定資産		
有形固定資産	3,161,773	3,363,325
無形固定資産		
その他	229,953	250,036
無形固定資産合計	229,953	250,036
投資その他の資産		
その他	3,035,613	3,133,647
貸倒引当金	△42,836	△51,081
投資その他の資産合計	2,992,777	3,082,566
固定資産合計	6,384,503	6,695,927
資産合計	20,028,246	22,184,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,820	31,091
未払法人税等	46,354	59,811
預り証拠金	5,292,983	5,804,455
その他	440,453	579,423
流動負債合計	5,816,611	6,474,781
固定負債		
長期借入金	30,545	22,327
退職給付引当金	250,507	269,450
商品取引事故引当金	27,742	50,147
その他	214,218	480,425
固定負債合計	523,013	822,350
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	73,077	81,378
金融商品取引責任準備金	21,836	21,836
特別法上の準備金合計	94,913	103,215
負債合計	6,434,538	7,400,347

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	9,124,457	9,795,628
自己株式	△454,348	△454,332
株主資本合計	11,558,554	12,229,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,277	258,059
評価・換算差額等合計	123,277	258,059
少数株主持分	1,911,876	2,296,329
純資産合計	13,593,707	14,784,131
負債純資産合計	20,028,246	22,184,478

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
受取手数料	1,120,376	1,033,619
売買損益	412,974	141,591
その他	189,988	242,584
営業収益合計	1,723,340	1,417,795
営業費用	2,733,854	2,367,050
営業損失(△)	△1,010,514	△949,254
営業外収益		
受取利息	17,005	8,066
受取配当金	20,055	21,169
貸貸料収入	13,460	18,012
その他	12,926	18,020
営業外収益合計	63,448	65,268
営業外費用		
支払利息	195	258
貸貸収入原価	2,055	16,525
匿名組合投資損失	2,614	20,095
貸倒引当金繰入額	811	79
その他	95	5,670
営業外費用合計	5,772	42,629
経常損失(△)	△952,838	△926,615
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,519	2,140
商品取引事故引当金戻入額	18,577	—
負ののれん発生益	—	59,151
投資有価証券売却益	1,565	—
その他	5,691	29,026
特別利益合計	37,354	90,318
特別損失		
固定資産除売却損	16,822	3,495
投資有価証券評価損	—	17,704
商品取引責任準備金繰入額	17,794	—
取引所会員権払戻損	13,500	—
その他	10,357	7,449
特別損失合計	58,474	28,648
税金等調整前四半期純損失(△)	△973,958	△864,945
法人税、住民税及び事業税	55,188	38,142
法人税等調整額	△268	△13,423
法人税等合計	54,919	24,719
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△889,665
少数株主損失(△)	△220,386	△251,549
四半期純損失(△)	△808,491	△638,115

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△973,958	△864,945
減価償却費	105,309	89,392
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,058	△6,497
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,101	△18,943
商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	17,794	△8,301
商品取引事故引当金の増減額（△は減少）	△51,577	△22,404
受取利息及び受取配当金	△37,061	△29,236
支払利息	195	258
固定資産除売却損益（△は益）	16,822	3,495
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,565	—
取引所会員権払戻損	13,500	—
売上債権の増減額（△は増加）	△21,747	242
差入保証金の増減額（△は増加）	1,489,393	185,556
委託者先物取引差金の増減額（△は増加）	298,560	80,314
預り証拠金の増減額（△は減少）	△735,264	△477,204
受入保証金の増減額（△は減少）	△629,255	△26,400
その他	△162,832	△10,140
小計	△669,646	△1,104,813
利息及び配当金の受取額	45,183	29,006
利息の支払額	△195	△258
法人税等の支払額	△109,346	△66,942
法人税等の還付額	27,655	80,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△706,349	△1,062,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△446	△1,700,000
定期預金の払戻による収入	430,446	1,980,000
有形固定資産の取得による支出	△18,803	△28,355
有形固定資産の売却による収入	5,993	2,800
無形固定資産の取得による支出	△133,276	△21,770
投資有価証券の取得による支出	—	△263,244
投資有価証券の売却による収入	11,540	—
投資不動産の売却による収入	125,372	—
敷金及び保証金の回収による収入	156,205	220,512
その他	△13,809	△71,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	563,222	118,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△891	△1,782
自己株式の取得による支出	—	△15
子会社の自己株式の取得による支出	—	△39,513
配当金の支払額	△94,445	△33,055
少数株主への配当金の支払額	△24,801	△16,534
リース債務の返済による支出	—	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,137	△81,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△776	△16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△239,041	△1,026,150
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,130	2,668,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,882,089	1,642,083

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	投資・金融 サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益	1,548,945	174,394	1,723,340	—	1,723,340
営業利益又は 営業損失(△)	△1,031,674	4,074	△1,027,600	17,085	△1,010,514

[所在地セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引業、金融商品取引業(外国為替証拠金取引・証券取引)、ゴルフ場関連事業、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業等の複数にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び連結子会社が各々独立した経営単位として各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、当社及び連結子会社の各々の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「投資・金融サービス業」を報告セグメントとしております。

「投資・金融サービス業」は、商品先物取引業、金融商品取引業(外国為替証拠金取引・証券取引)及び店頭商品デリバティブ取引業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業				
営業収益					
外部顧客への営業 収益	1,174,829	242,966	1,417,795	—	1,417,795
セグメント間の内部 売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,174,829	242,966	1,417,795	—	1,417,795
セグメント損失(△)	△553,567	△118,983	△672,550	△276,704	△949,254

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場関連事業、太陽光発電機・オール電化機器及びLED照明等の販売事業、インターネット広告業、生命保険・損害保険の募集を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△276,704千円には、セグメント間取引消去9,699千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△286,403千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「投資・金融サービス業」において、当第1四半期連結会計期間に連結子会社㈱フジトミが特定株主から自己株式を取得し、当社の同社に対する議決権保有割合が増加したことから、負ののれんが59,151千円発生しております。なお、当該負ののれんにつきましては、当第1四半期連結会計期間において全額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。